

【福祉指標】

人口	450,765 人	世帯数	212,950 世帯	年少人口	50,036 人	合計特殊出生率	1.52
高齢者数	125,272 人	高齢化率	27.8%	要介護認定者数	26,478 人（要支援者 9,368 人・要介護者 17,110 人）		
身体障害者手帳所持者	22,955 人	療育手帳所持者	4,580 人	精神保健福祉手帳所持者	4,316 人	生活保護受給世帯	13,891 世帯

【計画】

地域福祉推進計画（社協）	平成 29 年～33 年度	地域福祉計画（行政）	平成 29 年～33 年度
小地域福祉計画（住民）	有無	策定地区数	

【小地域福祉推進組織】

自治会数		小学校数（市町立）		中学校数（市町立）		
-		41		17		
小地域福祉推進組織	○	組織名称	設置圏域	設置地域	設置箇所数	
		支部社協	旧村単位	全市町域	6/6	
		社会福祉連絡協議会	その他	全市町域	75/75	
		福祉協会	町会・自治会	全市町域	603/-	
まちづくり協議会	○	〇〇地区計画まちづくり協議会	地区計画等を定めようとする区域ごと		福祉部の設置	無

【地域福祉人材】

民生委員・児童委員	主任児童委員	福祉委員	ボランティア	ボランティアグループ
833 人	24 人	-人	10,854 人	452 団体

【小地域福祉活動】

ふれあいサロン	見守り・声かけ	家事援助	外出支援	給食・配食	座談会・学習会	福祉・防災マップ	地域見守り会議
292 カ所	○	○		○	○	○	○

【当事者活動・セルフヘルプグループ】

一人暮らし高齢者	認知症高齢者・家族	介護者家族	男性介護者	身体障害児・者	知的障害児・者	精神障害者	子育て中の親	その他
	○						○	

【ネットワーク】

社会福祉法人連絡協議会		参画法人数	
事業者を含めた見守りネットワーク	○	参画事業者数	92

【相談支援機関】

地域包括支援センター	12 カ所（運営主体：箇所内訳：直営 0、社協 0、その他法人 12）		サブセンター		ランチ	
基幹相談支援センター			運営主体			
権利擁護（支援）センター	○（名称：成年後見等支援センター）		設置主体	行政	運営主体	社協
生活困窮者自立支援事業（自立相談支援事業）実施形態・運営主体			直営			

社協の主な活動

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会						
代表連絡先	〒660-0828 尼崎市東大物町 1-1-2 尼崎市社協会館（電話）06-6489-3550（FAX）06-6489-3526 （e-mail）info@amasyakyo.jp（URL）http://www.amasyakyo.jp					
評議員数	20人以上 41人以内	役員数	理事	6人以上 19人以内	監事	3人以内
評議員会開催状況	3回	役員会開催状況	理事会	6回	監事会	1回
職員数	合計 293人	正規職員 96人		常勤職員 44人		非常勤職員 153人
地域支援拠点 （支部・支所等）	中央・小田・大庄・立花・武庫・園田支部（6支部）					

【権利擁護活動】

日常生活自立支援事業利用者	59人	市民後見人養成	○	後見監督人受任	○	法人後見受任	
---------------	-----	---------	---	---------	---	--------	--

【相談活動】

一般相談	○	一般相談員	民生委員・児童委員		社協職員	○	その他	
法律相談	○	介護相談	○	結婚相談		その他		

【生活困窮者支援】

制度外支援	物品支援	法外援護資金	社会参加・就労体験	子ども食堂	その他
				○	

【在宅福祉サービス】

介護保険 サービス	居宅介護支援	訪問介護	基準緩和	通所介護	基準緩和	訪問看護	訪問入浴	福祉用具
	○	○	○					
	小規模多機能	その他		障害福祉 サービス	介護給付	訓練等給付	地域生活支援事業	相談支援事業
				○		○	○	○
在宅福祉サービス （保険外）	配食・給食	家事援助	ミニデイ	介護用品斡旋	福祉機器貸出	移送サービス	ファミサポ	介護ファミサポ
	○	○					○	

【福祉学習】

情報提供	○	助言	○	実施協力	○	講師派遣・紹介	○	活動先紹介	○	機材貸出	○	助成	
情報交換・協議の場		参画団体	社協	学校		教育委員会		地区社協		地縁組織		ボランティア	当事者

【災害対策】

災害時対応マニュアル	○
災害ボランティアセンター設置協定	○
災害時のボランティア養成	○
フォーラム・学習会の実施	○
災害時要援護者の調査	
地域防災計画策定への参画	
防災訓練への参加	○

【広報活動】

機関紙名			
社協だより			
発行回数	年1回	配布対象	全戸
ボランティア 情報紙	○（年12回発行）	その他 機関紙	○

【福祉指標】

人口	488,079 人	世帯数	212,969 世帯	年少人口	66,025 人	合計特殊出生率	1.49
高齢者数	111,685 人	高齢化率	22.9%	要介護認定者数	19,418 人（要支援者 7,369 人・要介護者 12,049 人）		
身体障害者手帳所持者	16,027 人	療育手帳所持者	3,666 人	精神保健福祉手帳所持者	2,870 人	生活保護受給世帯	5,955 世帯

【計画】

地域福祉推進計画（社協）	平成 27 年～32 年度	地域福祉計画（行政）	平成 28 年～33 年度
小地域福祉計画（住民）	有無	○	策定地区数
			31/35 地区

【小地域福祉推進組織】

自治会数		小学校数（市町立）		中学校数（市町立）	
約 450		41		20	
小地域福祉推進組織	○	組織名称	設置圏域	設置地域	設置箇所数
		地区社協（分区）	概ね小学校区	全市町域	35/36
まちづくり協議会				福祉部の設置	

【地域福祉人材】

民生委員・児童委員	主任児童委員	福祉委員	ボランティア	ボランティアグループ
687 人	42 人	-人	3,117 人	132 団体

【小地域福祉活動】

ふれあいサロン	見守り・声かけ	家事援助	外出支援	給食・配食	座談会・学習会	福祉・防災マップ	地域見守り会議
123 カ所	○	○	○	○	○		○

【当事者活動・セルフヘルプグループ】

一人暮らし高齢者	認知症高齢者・家族	介護者家族	男性介護者	身体障害児・者	知的障害児・者	精神障害者	子育て中の親	その他
	○	○		○	○	○	○	○

【ネットワーク】

社会福祉法人連絡協議会		参画法人数	
事業者を含めた見守りネットワーク	○	参画事業者数	40

【相談支援機関】

地域包括支援センター	15 カ所（運営主体：箇所内訳：直営 0、社協 0、その他法人 15）			サブセンター		ランチ	
基幹相談支援センター	○（名称：障害者総合相談支援センターにしのみや）		運営主体	（社福）西宮市社会福祉協議会 （社福）阪神福祉事業団			
権利擁護（支援）センター	○（名称：西宮市高齢者・障害者権利擁護支援センター）		設置主体	行政	運営主体	社協、NPO	
生活困窮者自立支援事業（自立相談支援事業）実施形態・運営主体			委託・㈱東京リーガルマインド				

社協の主な活動

社会福祉法人 西宮市社会福祉協議会						
代表連絡先	〒662-0913 西宮市染殿町 8-17 西宮市総合福祉センター内（電話）0798-34-3363（FAX）0798-35-5500 （e-mail）nishi-soumu@n-shakyo.jp（URL）http://www.n-shakyo.jp					
評議員数	28人以上 28人以内	役員数	理事	15人以上 15人以内	監事	3人以内
評議員会開催状況	6回	役員会開催状況	理事会	7回	監事会	2回
職員数	合計 296人	正規職員 96人		常勤職員 134人		非常勤職員 66人
地域支援拠点 （支部・支所等）	地域共生館「ふれぼの」					

【権利擁護活動】

日常生活自立支援事業利用者	69人	市民後見人養成	○	後見監督人受任		法人後見受任	
---------------	-----	---------	---	---------	--	--------	--

【相談活動】

一般相談	○	一般相談員	民生委員・児童委員		社協職員	○	その他	
法律相談		介護相談		結婚相談		その他	ボランティア相談、障害者（総合・就労）相談等	

【生活困窮者支援】

制度外支援	物品支援	法外援護資金	社会参加・就労体験	子ども食堂	その他
					活動団体助成 児童養護施設退所者助成 調査・研究

【在宅福祉サービス】

介護保険 サービス	居宅介護支援	訪問介護	基準緩和	通所介護	基準緩和	訪問看護	訪問入浴	福祉用具
	小規模多機能	その他		障害福祉 サービス	介護給付 ○	訓練等給付	地域生活支援事業 ○	相談支援事業 ○
在宅福祉サービス （保険外）	配食・給食	家事援助	ミニデイ	介護用品斡旋	福祉機器貸出 ○	移送サービス	ファミサポ	介護ファミサポ

【福祉学習】

情報提供	○	助言	○	実施協力	○	講師派遣・紹介	○	活動先紹介		機材貸出	○	助成	
情報交換・協議の場	○	参画団体	社協	○	学校	○	教育委員会	○	地区社協		地域組織	ボランティア	当事者

【災害対策】

災害時対応マニュアル	○
災害ボランティアセンター設置協定	○
災害時のボランティア養成	○
フォーラム・学習会の実施	○
災害時要援護者の調査	
地域防災計画策定への参画	
防災訓練への参加	○

【広報活動】

機関紙名			
しあわせ			
発行回数	年 4 回	配布対象	全戸
ボランティア 情報紙	○（年 4 回発行）	その他 機関紙	○

【福祉指標】

人口	94,474 人	世帯数	41,770 世帯	年少人口	12,518 人	合計特殊出生率	1.34
高齢者数	26,732 人	高齢化率	28.2%	要介護認定者数	4,941 人（要支援者 1,876 人・要介護者 3,065 人）		
身体障害者手帳所持者	3,144 人	療育手帳所持者	529 人	精神保健福祉手帳所持者	484 人	生活保護受給世帯	516 世帯

【計画】

地域福祉推進計画（社協）	平成 29 年～33 年度	地域福祉計画（行政）	平成 29 年～33 年度
小地域福祉計画（住民）	有無	策定地区数	

【小地域福祉推進組織】

自治会数		小学校数（市町立）		中学校数（市町立）	
81		8		3	
小地域福祉推進組織	○	組織名称	設置圏域	設置地域	設置箇所数
		地区福祉委員会	小学校区	全市町域	9/9
まちづくり協議会				福祉部の設置	

【地域福祉人材】

民生委員・児童委員	主任児童委員	福祉委員	ボランティア	ボランティアグループ
111 人	6 人	164 人	2,762 人	69 団体

【小地域福祉活動】

ふれあいサロン	見守り・声かけ	家事援助	外出支援	給食・配食	座談会・学習会	福祉・防災マップ	地域見守り会議
11 カ所	○				○	○	

【当事者活動・セルフヘルプグループ】

一人暮らし高齢者	認知症高齢者・家族	介護者家族	男性介護者	身体障害児・者	知的障害児・者	精神障害者	子育て中の親	その他
	○			○	○	○		

【ネットワーク】

社会福祉法人連絡協議会		参画法人数	
事業者を含めた見守りネットワーク	○	参画事業者数	136

【相談支援機関】

地域包括支援センター	4 カ所（運営主体・箇所内訳：直営 0、社協 0、その他法人 4）			サブセンター		ランチ	
基幹相談支援センター	○（名称：芦屋市障がい者基幹相談支援センター）		運営主体	（社福）芦屋市社会福祉協議会			
権利擁護（支援）センター	○（名称：芦屋市権利擁護支援センター）		設置主体	行政	運営主体	社協、NPO	
生活困窮者自立支援事業（自立相談支援事業）実施形態・運営主体			委託・市社協				

社協の主な活動

社会福祉法人 芦屋市社会福祉協議会							
代表連絡先	〒659-0051 芦屋市呉川町 14-9 芦屋市保健福祉センター内（電話）0797-32-7530（FAX）0797-32-7529 （e-mail）ashiyashakyo@h8.dion.ne.jp（URL）http://www.ashiya-shakyo.com						
評議員数	20人以上24人以内	役員数	理事	10人以上13人以内	監事	2人以内	
評議員会開催状況	3回	役員会開催状況	理事会	6回	監事会	2回	
職員数	合計29人	正規職員	9人	常勤職員	14人	非常勤職員	6人
地域支援拠点 （支部・支所等）							

【権利擁護活動】

日常生活自立支援事業利用者	48人	市民後見人養成	○	後見監督人受任		法人後見受任	○
---------------	-----	---------	---	---------	--	--------	---

【相談活動】

一般相談	○	一般相談員	民生委員・児童委員	○	社協職員	○	その他	
法律相談		介護相談		結婚相談		その他	ボランティア相談、権利擁護相談	

【生活困窮者支援】

制度外支援	物品支援	法外援護資金	社会参加・就労体験	子ども食堂	その他
	○	○	○		家具・家電等のゆずりあいネットワーク

【在宅福祉サービス】

介護保険サービス	居宅介護支援	訪問介護	基準緩和	通所介護	基準緩和	訪問看護	訪問入浴	福祉用具
	小規模多機能	その他		障害福祉サービス	介護給付	訓練等給付	地域生活支援事業	相談支援事業
							○	○
在宅福祉サービス （保険外）	配食・給食	家事援助	ミニデイ	介護用品斡旋	福祉機器貸出	移送サービス	ファミサポ	介護ファミサポ
					○		○	

【福祉学習】

情報提供	○	助言	○	実施協力	○	講師派遣・紹介	○	活動先紹介		機材貸出	○	助成	○				
情報交換・協議の場		参画団体		社協		学校		教育委員会		地区社協		地縁組織		ボランティア		当事者	

【災害対策】

災害時対応マニュアル	○
災害ボランティアセンター設置協定	○
災害時のボランティア養成	
フォーラム・学習会の実施	
災害時要援護者の調査	
地域防災計画策定への参画	
防災訓練への参加	○

【広報活動】

機関紙名			
社協だより			
発行回数	年4回	配布対象	全戸
ボランティア情報紙		その他機関紙	○

【福祉指標】

人口	196,632 人	世帯数	80,111 世帯	年少人口	27,762 人	合計特殊出生率	1.57
高齢者数	48,963 人	高齢化率	24.9%	要介護認定者数	8,296 人（要支援者 3,003 人・要介護者 5,293 人）		
身体障害者手帳所持者	7,055 人	療育手帳所持者	1,698 人	精神保健福祉手帳所持者	1,259 人	生活保護受給世帯	2,385 世帯

【計画】

地域福祉推進計画（社協）	平成 27 年～31 年度		地域福祉計画（行政）	平成 23 年～32 年度	
小地域福祉計画（住民）	有無	○	策定地区数	2/17 地区	

【小地域福祉推進組織】

自治会数		小学校数（市町立）		中学校数（市町立）	
207		17		8	
小地域福祉推進組織	○	組織名称	設置圏域	設置地域	設置箇所数
		地区社協（まちづくり協議会、コミュニティ協議会、自治協議会）	小学校区	全市町域	17/17
まちづくり協議会	○	自治協議会・コミュニティ協議会	小学校区	福祉部の設置	有

【地域福祉人材】

民生委員・児童委員	主任児童委員	福祉委員	ボランティア	ボランティアグループ
249 人	9 人	-人	1,960 人	100 団体

【小地域福祉活動】

ふれあいサロン	見守り・声かけ	家事援助	外出支援	給食・配食	座談会・学習会	福祉・防災マップ	地域見守り会議
128 カ所	○	○	○		○	○	○

【当事者活動・セルフヘルプグループ】

一人暮らし高齢者	認知症高齢者・家族	介護者家族	男性介護者	身体障害児・者	知的障害児・者	精神障害者	子育て中の親	その他
	○	○	○					○

【ネットワーク】

社会福祉法人連絡協議会	○	参画法人数	21
事業者を含めた見守りネットワーク	○	参画事業者数	232

【相談支援機関】

地域包括支援センター	10 カ所（運営主体・箇所内訳：直営 0、社協 1、その他法人 9）		サブセンター		ランチ	
基幹相談支援センター			運営主体			
権利擁護（支援）センター	○（名称：伊丹市福祉権利擁護センター）		設置主体	社会福祉法人	運営主体	社協、社会福祉法人、専門家
生活困窮者自立支援事業（自立相談支援事業）実施形態・運営主体			直営			

社協の主な活動

社会福祉法人 伊丹市社会福祉協議会							
代表連絡先	〒664-0014 伊丹市広畑 3-1 伊丹市立地域福祉総合センター内（電話）072-779-8512（FAX）072-777-0722 （e-mail）info@itami-shakyo.or.jp（URL）http://www.itami-shakyo.or.jp						
評議員数	25人以上30人以内	役員数	理事	13人以上15人以内	監事	2人以内	
評議員会開催状況	5回	役員会開催状況	理事会	6回	監事会	1回	
職員数	合計124人	正規職員	42人	常勤職員	41人	非常勤職員	41人
地域支援拠点 （支部・支所等）							

【権利擁護活動】

日常生活自立支援事業利用者	48人	市民後見人養成	○	後見監督人受任	○	法人後見受任	
---------------	-----	---------	---	---------	---	--------	--

【相談活動】

一般相談	○	一般相談員	民生委員・児童委員	○	社協職員	○	その他	地域住民、行政、ケアマネジャー等
法律相談	○	介護相談	○	結婚相談		その他		

【生活困窮者支援】

制度外支援	物品支援	法外援助資金	社会参加・就労体験	子ども食堂	その他
		○		○	

【在宅福祉サービス】

介護保険 サービス	居宅介護支援	訪問介護	基準緩和	通所介護	基準緩和	訪問看護	訪問入浴	福祉用具
	小規模多機能	その他		障害福祉 サービス	介護給付	訓練等給付	地域生活支援事業	相談支援事業
在宅福祉サービス （保険外）	配食・給食	家事援助	ミニデイ	介護用品斡旋	福祉機器貸出	移送サービス	ファミサポ	介護ファミサポ
					○	○		○

【福祉学習】

情報提供	○	助言	○	実施協力	○	講師派遣・紹介	○	活動先紹介	○	機材貸出	○	助成	
情報交換・協議の場	○	参画団体	社協	学校	○	教育委員会		地区社協	○	地縁組織	○	ボランティア	○
													当事者

【災害対策】

災害時対応マニュアル	○
災害ボランティアセンター設置協定	
災害時のボランティア養成	○
フォーラム・学習会の実施	
災害時要援護者の調査	
地域防災計画策定への参画	
防災訓練への参加	○

【広報活動】

機関紙名			
市民活動情報誌「社協だより」			
発行回数	年4回	配布対象	住民代表・自治会回覧等
ボランティア 情報紙	○（年24回発行）	その他 機関紙	○

【福祉指標】

人口	225,010 人	世帯数	95,395 世帯	年少人口	29,691 人	合計特殊出生率	1.44
高齢者数	62,369 人	高齢化率	27.7%	要介護認定者数	11,761 人（要支援者 4,047 人・要介護者 7,714 人）		
身体障害者手帳所持者	8,538 人	療育手帳所持者	1,815 人	精神保健福祉手帳所持者	1,599 人	生活保護受給世帯	1,966 世帯

【計画】

地域福祉推進計画（社協）	平成 29 年～33 年度		地域福祉計画（行政）	平成 24 年～32 年度	
小地域福祉計画（住民）	有無	○	策定地区数	20/20 地区	

【小地域福祉推進組織】

自治会数		小学校数（市町立）		中学校数（市町立）	
284		24		12	
小地域福祉推進組織	○	組織名称	設置圏域	設置地域	設置箇所数
		まちづくり協議会福祉部	小学校区	全市町域	18/20
まちづくり協議会	○	まちづくり協議会			福祉部の設置 有

【地域福祉人材】

民生委員・児童委員	主任児童委員	福祉委員	ボランティア	ボランティアグループ
294 人	19 人	-人	4,642 人	157 団体

【小地域福祉活動】

ふれあいサロン	見守り・声かけ	家事援助	外出支援	給食・配食	座談会・学習会	福祉・防災マップ	地域見守り会議
150 カ所	○	○	○	○	○	○	○

【当事者活動・セルフヘルプグループ】

一人暮らし高齢者	認知症高齢者・家族	介護者家族	男性介護者	身体障害児・者	知的障害児・者	精神障害者	子育て中の親	その他
	○	○	○			○	○	○

【ネットワーク】

社会福祉法人連絡協議会	○	参画法人数	23
事業者を含めた見守りネットワーク	○	参画事業者数	206

【相談支援機関】

地域包括支援センター	7 カ所（運営主体・箇所内訳：直営 0、社協 1、その他法人 6）			サブセンター		ランチ	
基幹相談支援センター				運営主体			
権利擁護（支援）センター	○（名称：宝塚市高齢者・障がい者権利擁護支援センター）			設置主体	行政	運営主体	社協
生活困窮者自立支援事業（自立相談支援事業）実施形態・運営主体				委託・市社協			

社協の主な活動

社会福祉法人 宝塚市社会福祉協議会						
代表連絡先	〒665-0825 宝塚市安倉西 2-1-1 宝塚市総合福祉センター内（電話）0797-86-5000（FAX）0797-86-5069 （e-mail）shakyo@nifty.com（URL）http://homepage1.nifty.com/takarazukashakyo					
評議員数	32人以上 35人以内	役員数	理事	13人以上 15人以内	監事	2人以内
評議員会開催状況	6回	役員会開催状況	理事会	7回	監事会	1回
職員数	合計 344人	正規職員 81人		常勤職員 115人		非常勤職員 148人
地域支援拠点 （支部・支所等）	長尾・おばやし・西谷・安倉・逆瀬台・中山台・ごてんやま地区センター（7センター）					

【権利擁護活動】

日常生活自立支援事業利用者	78人	市民後見人養成	○	後見監督人受任		法人後見受任	
---------------	-----	---------	---	---------	--	--------	--

【相談活動】

一般相談	○	一般相談員	民生委員・児童委員	○	社協職員	○	その他	
法律相談	○	介護相談	○	結婚相談		その他		

【生活困窮者支援】

制度外支援	物品支援	法外援助資金	社会参加・就労体験	子ども食堂	その他
	○		○		

【在宅福祉サービス】

介護保険 サービス	居宅介護支援	訪問介護	基準緩和	通所介護	基準緩和	訪問看護	訪問入浴	福祉用具
	○	○		○		○		
	小規模多機能	その他		障害福祉 サービス	介護給付	訓練等給付	地域生活支援事業	相談支援事業
				○		○	○	○
在宅福祉サービス （保険外）	配食・給食	家事援助	ミニデイ	介護用品幹旋	福祉機器貸出	移送サービス	ファミサポ	介護ファミサポ
			○					

【福祉学習】

情報提供	○	助言	○	実施協力	○	講師派遣・紹介	○	活動先紹介		機材貸出	○	助成	○			
情報交換・協議の場	○	参画団体	社協	○	学校	○	教育委員会	○	地区社協		地縁組織		ボランティア	○	当事者	

【災害対策】

災害時対応マニュアル	○
災害ボランティアセンター設置協定	
災害時のボランティア養成	○
フォーラム・学習会の実施	○
災害時要援護者の調査	
地域防災計画策定への参画	
防災訓練への参加	○

【広報活動】

機関紙名			
社協たからづか			
発行回数	年6回	配布対象	その他
ボランティア 情報紙	○（年6回発行）		その他 機関紙
			○

【福祉指標】

人口	155,500 人	世帯数	63,143 世帯	年少人口	20,347 人	合計特殊出生率	1.36
高齢者数	48,084 人	高齢化率	30.9%	要介護認定者数	8,540 人（要支援者 3,023 人・要介護者 5,517 人）		
身体障害者手帳所持者	5,946 人	療育手帳所持者	1,317 人	精神保健福祉手帳所持者	988 人	生活保護受給世帯	1,399 世帯

【計画】

地域福祉推進計画（社協）	平成 25 年～29 年度		地域福祉計画（行政）	平成 25 年～29 年度	
小地域福祉計画（住民）	有無	○	策定地区数	14/14 地区	

【小地域福祉推進組織】

自治会数		小学校数（市町立）		中学校数（市町立）	
138		16		7	
小地域福祉推進組織	○	組織名称	設置圏域	設置地域	設置箇所数
		地区福祉委員会	小学校区	全市町域	14/14
まちづくり協議会	○	コミュニティ推進協議会	小学校区		福祉部の設置 有

【地域福祉人材】

民生委員・児童委員	主任児童委員	福祉委員	ボランティア	ボランティアグループ
241 人	16 人	1431 人	2,186 人	141 団体

【小地域福祉活動】

ふれあいサロン	見守り・声かけ	家事援助	外出支援	給食・配食	座談会・学習会	福祉・防災マップ	地域見守り会議
83 カ所	○	○	○	○	○		

【当事者活動・セルフヘルプグループ】

一人暮らし高齢者	認知症高齢者・家族	介護者家族	男性介護者	身体障害児・者	知的障害児・者	精神障害者	子育て中の親	その他
○	○			○	○	○	○	

【ネットワーク】

社会福祉法人連絡協議会		参画法人数	
事業者を含めた見守りネットワーク	○	参画事業者数	21

【相談支援機関】

地域包括支援センター	8 カ所（運営主体・箇所内訳：直営 1、社協 0、その他法人 7）			サブセンター		ランチ	
基幹相談支援センター				運営主体			
権利擁護（支援）センター	○（名称：川西市成年後見支援センター）			設置主体	行政	運営主体	社協
生活困窮者自立支援事業（自立相談支援事業）実施形態・運営主体				直営			

社協の主な活動

社会福祉法人 川西市社会福祉協議会						
代表連絡先	〒666-0017 川西市火打 1-1-7 ふれあいプラザ内 (電話) 072-759-5200 (FAX) 072-759-5203 (e-mail) info@k-shakyo.or.jp (URL) http://www.k-shakyo.or.jp					
評議員数	30人以上 40人以内	役員数	理事	15人以上 20人以内	監事	2人以内
評議員会開催状況	4回	役員会開催状況	理事会	5回	監事会	1回
職員数	合計 223人	正規職員 93人		常勤職員 61人		非常勤職員 69人
地域支援拠点 (支部・支所等)						

【地域支援・住民福祉活動を進める専門職の配置】

福祉活動専門員		ボランティアコーディネーター		生活支援コーディネーター		地域福祉コーディネーター (CSW)	
専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任
1	0	1	0	0	0	3	0

【権利擁護活動】

日常生活自立支援事業利用者	23人	市民後見人養成	○	後見監督人受任	○	法人後見受任	
---------------	-----	---------	---	---------	---	--------	--

【相談活動】

一般相談	○	一般相談員	民生委員・児童委員	○	社協職員	○	その他	
法律相談	○	介護相談	結婚相談		その他	ピアカウンセリング		

【生活困窮者支援】

制度外支援	物品支援	法外援助資金	社会参加・就労体験	子ども食堂	その他
	○				修学旅行助成 緊急援助事業 保護世帯つなぎ資金

【在宅福祉サービス】

介護保険サービス	居宅介護支援	訪問介護	基準緩和	通所介護	基準緩和	訪問看護	訪問入浴	福祉用具
		○	○	○				
在宅福祉サービス (保険外)	小規模多機能	その他		障害福祉サービス	介護給付	訓練等給付	地域生活支援事業	相談支援事業
					○	○	○	○
在宅福祉サービス (保険外)	配食・給食	家事援助	ミニデイ	介護用品斡旋	福祉機器貸出	移送サービス	ファミサポ	介護ファミサポ
						○	○	

【福祉学習】

情報提供	○	助言	○	実施協力	○	講師派遣・紹介	○	活動先紹介		機材貸出	○	助成				
情報交換・協議の場	○	参画団体	社協	○	学校	○	教育委員会		地区社協	○	地縁組織		ボランティア		当事者	○

【災害対策】

災害時対応マニュアル	○
災害ボランティアセンター設置協定	○
災害時のボランティア養成	○
フォーラム・学習会の実施	○
災害時要援護者の調査	
地域防災計画策定への参画	○
防災訓練への参加	○

【広報活動】

機関紙名			
社協かわにし			
発行回数	年4回	配布対象	全戸
ボランティア情報紙	○ (年6回発行)	その他機関紙	○

【福祉指標】

人口	111,950人	世帯数	41,588世帯	年少人口	14,634人	合計特殊出生率	1.27
高齢者数	24,570人	高齢化率	21.9%	要介護認定者数	4,165人（要支援者1,411人・要介護者2,754人）		
身体障害者手帳所持者	3,877人	療育手帳所持者	796人	精神保健福祉手帳所持者	569人	生活保護受給世帯	270世帯

【計画】

地域福祉推進計画（社協）	平成26年～34年度	地域福祉計画（行政）	平成26年～34年度
小地域福祉計画（住民）	有無	策定地区数	

【小地域福祉推進組織】

自治会数		小学校数（市町立）		中学校数（市町立）	
182		20		8	
小地域福祉推進組織	○	組織名称	設置圏域	設置地域	設置箇所数
		ふれあい活動推進協議会	旧村単位	全市町域	9/9
まちづくり協議会	○	まちづくり協議会			福祉部の設置 一部

【地域福祉人材】

民生委員・児童委員	主任児童委員	福祉委員	ボランティア	ボランティアグループ
218人	10人	-人	3,945人	205団体

【小地域福祉活動】

ふれあいサロン	見守り・声かけ	家事援助	外出支援	給食・配食	座談会・学習会	福祉・防災マップ	地域見守り会議
144カ所	○	○	○	○	○		

【当事者活動・セルフヘルプグループ】

一人暮らし高齢者	認知症高齢者・家族	介護者家族	男性介護者	身体障害児・者	知的障害児・者	精神障害者	子育て中の親	その他
	○	○	○	○	○	○	○	○

【ネットワーク】

社会福祉法人連絡協議会		参画法人数	
事業者を含めた見守りネットワーク		参画事業者数	

【相談支援機関】

地域包括支援センター	3カ所（運営主体・箇所内訳：直営0、社協2、その他法人1）	サブセンター		ランチ	3
基幹相談支援センター		運営主体			
権利擁護（支援）センター	○（名称：三田市権利擁護・成年後見支援センター）	設置主体	行政	運営主体	社協
生活困窮者自立支援事業（自立相談支援事業）実施形態・運営主体		委託・市社協、（特）神戸の冬を支える会			

社協の主な活動

社会福祉法人 三田市社会福祉協議会							
代表連絡先	〒669-1514 三田市川除 675 三田市総合福祉保健センター内（電話）079-559-5940（FAX）079-559-5704 （e-mail）info@sanda-shakyo.or.jp（URL）http://www.sanda-shakyo.or.jp						
評議員数	30人以上40人以内	役員数	理事	10人以上15人以内	監事	2人以内	
評議員会開催状況	4回	役員会開催状況	理事会	11回	監事会	2回	
職員数	合計176人	正規職員	37人	常勤職員	58人	非常勤職員	81人
地域支援拠点 （支部・支所等）	三田三輪・広野本庄・小野高平・藍・フラワー・ウッディカルチャー地域福祉支援室（6室）						

【権利擁護活動】

日常生活自立支援事業利用者	21人	市民後見人養成		後見監督人受任		法人後見受任	
---------------	-----	---------	--	---------	--	--------	--

【相談活動】

一般相談	○	一般相談員	民生委員・児童委員	○	社協職員	○	その他	
法律相談	○	介護相談		結婚相談		その他	こころの相談	

【生活困窮者支援】

制度外支援	物品支援	法外援護資金	社会参加・就労体験	子ども食堂	その他
	○				

【在宅福祉サービス】

介護保険 サービス	居宅介護支援	訪問介護	基準緩和	通所介護	基準緩和	訪問看護	訪問入浴	福祉用具
	○	○		○		○		
	小規模多機能	その他		障害福祉 サービス	介護給付	訓練等給付	地域生活支援事業	相談支援事業
				○		○	○	○
在宅福祉サービス （保険外）	配食・給食	家事援助	ミニデイ	介護用品斡旋	福祉機器貸出	移送サービス	ファミサポ	介護ファミサポ
		○			○		○	

【福祉学習】

情報提供	○	助言	○	実施協力	○	講師派遣・紹介	○	活動先紹介	○	機材貸出	○	助成	○
情報交換・協議の場	○	参画団体	社協	○	学校	○	教育委員会	○	地区社協		地域組織	ボランティア	当事者

【災害対策】

災害時対応マニュアル	○
災害ボランティアセンター設置協定	
災害時のボランティア養成	
フォーラム・学習会の実施	
災害時要援護者の調査	
地域防災計画策定への参画	○
防災訓練への参加	○

【広報活動】

機関紙名			
さんだ社協だより			
発行回数	年12回	配布対象	全戸
ボランティア 情報紙	○（年4回発行）		その他 機関紙
			○

【福祉指標】

人口	30,717 人	世帯数	10,946 世帯	年少人口	4,651 人	合計特殊出生率	0.94
高齢者数	8,279 人	高齢化率	26.8%	要介護認定者数	1,411 人（要支援者 509 人・要介護者 902 人）		
身体障害者手帳所持者	1,052 人	療育手帳所持者	250 人	精神保健福祉手帳所持者	146 人	生活保護受給世帯	26 世帯

【計画】

地域福祉推進計画（社協）	平成 27 年～31 年度	地域福祉計画（行政）	平成 27 年～31 年度
小地域福祉計画（住民）	有無	策定地区数	

【小地域福祉推進組織】

自治会数		小学校数（市町立）		中学校数（市町立）		
49		6		3		
小地域福祉推進組織	○	組織名称	設置圏域	設置地域	設置箇所数	
		猪名川町福祉委員会	小学校区	全市町域	8/8	
まちづくり協議会	○	猪名川町まちづくり協議会			福祉部の設置	有

【地域福祉人材】

民生委員・児童委員	主任児童委員	福祉委員	ボランティア	ボランティアグループ
60 人	3 人	111 人	919 人	25 団体

【小地域福祉活動】

ふれあいサロン	見守り・声かけ	家事援助	外出支援	給食・配食	座談会・学習会	福祉・防災マップ	地域見守り会議
23 カ所	○			○	○		○

【当事者活動・セルフヘルプグループ】

一人暮らし高齢者	認知症高齢者・家族	介護者家族	男性介護者	身体障害児・者	知的障害児・者	精神障害者	子育て中の親	その他
				○	○	○		

【ネットワーク】

社会福祉法人連絡協議会		参画法人数	
事業者を含めた見守りネットワーク	○	参画事業者数	

【相談支援機関】

地域包括支援センター	1 カ所（運営主体・箇所内訳：直営 0、社協 1、その他法人 0）	サブセンター		ランチ	
基幹相談支援センター		運営主体			
権利擁護（支援）センター		設置主体		運営主体	
生活困窮者自立支援事業（自立相談支援事業）実施形態・運営主体		委託・企業組合労協センター事業団			

社協の主な活動

社会福祉法人 猪名川町社会福祉協議会						
代表連絡先	〒666-0236 川辺郡猪名川町北田原字南山 14-2 猪名川町総合福祉センター内 (電話) 072-766-1200 (FAX) 072-766-8511 (e-mail) yuuai-soumu@mbn.nifty.com (URL) http://www.inagawa-syakyo.or.jp					
評議員数	14人以上 17人以内	役員数	理事	7人以上 9人以内	監事	2人以内
評議員会開催状況	4回	役員会開催状況	理事会	7回	監事会	1回
職員数	合計 105人	正規職員 21人		常勤職員 26人		非常勤職員 58人
地域支援拠点 (支部・支所等)						

【権利擁護活動】

日常生活自立支援事業利用者	1人	市民後見人養成		後見監督人受任		法人後見受任	
---------------	----	---------	--	---------	--	--------	--

【相談活動】

一般相談	○	一般相談員	民生委員・児童委員	○	社協職員		その他	
法律相談		介護相談		結婚相談		その他		

【生活困窮者支援】

制度外支援	物品支援	法外援助資金	社会参加・就労体験	子ども食堂	その他

【在宅福祉サービス】

介護保険 サービス	居宅介護支援	訪問介護	基準緩和	通所介護	基準緩和	訪問看護	訪問入浴	福祉用具
	小規模多機能	その他		障害福祉 サービス	介護給付	訓練等給付	地域生活支援事業	相談支援事業
		○			○	○	○	○
在宅福祉サービス (保険外)	配食・給食	家事援助	ミニデイ	介護用品斡旋	福祉機器貸出	移送サービス	ファミサポ	介護ファミサポ
	○	○			○			

【福祉学習】

情報提供	○	助言	○	実施協力	○	講師派遣・紹介	○	活動先紹介	○	機材貸出	○	助成	○			
情報交換・協議の場	○	参画団体	社協	○	学校	○	教育委員会	○	地区社協		地縁組織		ボランティア	○	当事者	

【災害対策】

災害時対応マニュアル	○
災害ボランティアセンター設置協定	
災害時のボランティア養成	○
フォーラム・学習会の実施	
災害時要援護者の調査	
地域防災計画策定への参画	
防災訓練への参加	

【広報活動】

機関紙名			
社協だより			
発行回数	年 4 回	配布対象	全戸
ボランティア 情報紙		その他 機関紙	